

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	啓発・広報	かながわ権利擁護相談センター運営費補助(地域保健福祉課)	平成10年度	14,719	かながわ権利擁護相談センター(あしすと)における権利擁護相談
神奈川県	啓発・広報	成年後見制度普及事業費(地域保健福祉課)	平成17年度	500	成年後見制度普及啓発
神奈川県	啓発・広報	かながわ成年後見推進センター事業費(県単)(地域保健福祉課)	平成22年度	29,538	かながわ成年後見推進センターによる成年後見制度相談、市町村社協等に対する法人後見の支援
神奈川県	啓発・広報	障害者理解促進事業費(障害福祉課)	平成23年度	1,400	障害者への理解や障害者の地域における社会参加を促進するため、障害者への接客対応が求められる公共交通機関、宿泊施設、百貨店、飲食店、金融機関などが行う社員研修において、障害当事者等を講師とする障害者の受入に際して必要な配慮等に関する研修のコーディネート等を実施する。
神奈川県	啓発・広報	障害者虐待防止・権利擁護研修事業費(障害福祉課)	平成24年度	4,843	障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応を図るため、障害福祉サービス事業等の従事者や管理者、市町村の相談窓口職員を対象に指導者養成研修を実施するとともに、一般県民を含めた関係機関の職員等に対して意識啓発のための研修を実施する。
神奈川県	生活支援	地域福祉総合推進事業費(地域保健福祉課)	平成17年度	88	福祉有償運送の普及啓発
神奈川県	生活支援	地域生活定着支援事業費(地域保健福祉課)	平成22年度	26,500	高齢又は障害を有する福祉の支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の地域生活への移行を支援する地域生活定着支援センターの設置
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等第三者評価受審支援事業費補助(地域保健福祉課)	平成22年度	2,483	利用者の権利擁護の視点に立った質の高いサービス提供に資する第三者評価の普及・促進のために、第三者評価の実施支援体制の構築、第三者評価受審費用補助を行う。
神奈川県	生活支援	障害福祉サービス等地域拠点事業所配置事業(障害サービス課)	平成22年度	82,290	障害特性により支援が困難なケースや緊急的な支援が必要なケースに24時間365日対応できるよう、市町村による地域連携を活用した支援体制づくりを支援し、支援困難ケースに対するサービス提供の体制整備を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	高次脳機能障害地域支援事業(障害福祉課)	平成22年度	11,272	高次脳機能障害支援拠点機関のスタッフが地域に出向き、当事者や家族に対する巡回相談や地域関係機関のコンサルテーション等を行うことで、高次脳機能障害者に対する支援技術を地域で展開できるよう推進を図る。
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(重心看護研修)(障害サービス課)	平成22年度	1,080	重症心身障害児施設等の看護師に対し、研修等を実施し、重症心身障害児者に質の高い看護ケアを提供する看護師の確保及び定着を図る。(重心看護)
神奈川県	生活支援	医療(的)ケア等体制強化事業(障害福祉課)	平成22年度	3,979	精神障害者の特性を理解したホームヘルパーの養成研修及び従事者の質の維持向上のための現任者研修を行う。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等サポートセンター事業費(障害サービス課)	平成22年度	3,051	グループホーム等の設置等を考える法人へ設置・運営方法の助言等を行うことで設置・利用を促進を図る。あわせて、グループホーム等の職員へ研修を行い、職員の支援技術及び人権意識を向上させる。
神奈川県	生活支援	障害児施設入所児成人サービス等移行支援事業費補助(障害サービス課)	平成24年度	6,764	障害児施設において、滞留化している児童福祉法年齢(18歳まで)を超えた者(以下、加齢児)を障害児施設から障害者自立支援法による成人サービス等へ移行させていく職員(コーディネーター)を配置し、加齢児の解消と加齢児を発生させない仕組みを構築する。
神奈川県	生活支援	短期入所強化事業費(障害サービス課)	平成22年度	10,000	短期入所事業所が在宅重度障害者等の障害特性に応じたサービスを提供するために必要な施設及び設備整備にかかる費用を助成する。
神奈川県	生活支援	障害福祉相談員設置費(障害福祉課)	平成10年度	2,880	障害者相談員を地域社会に配置し、障害者の安定した地域生活を支援するための相談等を行う。
神奈川県	生活支援	精神障害者地域生活支援団体連合会補助(障害福祉課)	昭和60年度	2,455	生活介護、グループホーム等の支援及び連絡調整を行う団体に補助を行い、各事業所間の連携及び社会復帰施設等の職員の資質向上を図る。
神奈川県	生活支援	精神障害者家族会活動奨励補助事業費(障害福祉課)	昭和54年度	353	家族会活動の活性化により、精神障害者の社会復帰促進及び地域啓発活動の活性化を図る。
神奈川県	生活支援	障害者グループホーム等運営費補助(障害サービス課)	平成2年度	178,742	障害者の生活の拠点であるグループホーム等の運営費等の助成。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活支援	障害者療育訓練事業費(障害児地域訓練事業費補助)(障害福祉課)	昭和39年度	3,778	在宅障害児に対して、基本的な生活習慣の確立、集団への参加を図るための療育指導、機能訓練等を行うとともに、保護者等指導を行う市町村に対して助成する。
神奈川県	生活支援	小規模作業所等支援事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	2,490	神奈川県障害者地域作業所連絡協議会の事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者地域活動支援センター事業費補助(障害福祉課)	平成19年度	248,738	地域で活動する障害者にとって、最も身近な活動拠点である地域活動支援センターに対して、その機能をより積極的に果たせるようにするために、メニュー形式により助成する。
神奈川県	生活支援	福祉バス運行事業費(障害福祉課)	平成4年度	34,000	障害者の参加を促進し、文化・レクリエーション活動への参加の機会を拡大するため、福祉バス(車いす用リフト付き大型バス等)の運行事業を実施する。
神奈川県	生活支援	重度障害者医療費給付事業費補助(障害福祉課)	昭和47年度	5,436,535	重度障害者の健康の保持及び増進を図るため、医療費の自己負担分を助成している市町村へ助成する。また、障害者の地域生活を支援するため、身体・知的障害者が適用対象となっている重度障害者医療費助成制度の対象を拡大し、精神障害者(1級)の通院医療に係る経費を新たに対象とする。
神奈川県	生活支援	在宅重度障害者等手当支給費(障害福祉課)	昭和44年度	563,160	在宅の重度障害者等の福祉の増進を図るため、重度重複障害者等に手当を支給する。
神奈川県	生活支援	障害者地域生活サポート事業費(障害サービス課)	平成18年度	160,381	障害者の地域生活移行に対応するため、施設の有する機能を障害者の地域生活支援に活用し、多様な住まいの場や日中活動の場などを障害者に提供する事業者に助成する市町村事業に対し補助する。
神奈川県	生活支援	障害者用運転適性相談窓口の開設(警察本部試験課)	平成11年度	—	運転免許の取得を希望する障害者のための相談窓口を閉庁日にも開設し対応するもの。(毎週第3日曜日)
神奈川県	生活環境	みんなのバリアフリー街づくり条例推進体制整備事業費(地域保健福祉課)	平成6年度	2,956	みんなのバリアフリー街づくり条例の推進体制を整備。バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組みを推進。また、印刷物や保健福祉事務所が実施する普及啓発事業、表彰の実施等による普及啓発。
神奈川県	生活環境	カラーバリアフリー推進事業費(地域保健福祉課)	平成21年度	406	施行規則に基づく整備について、相談窓口を開設。公共的施設に色覚障害当事者のカラーバリアフリーアドバイザーを派遣し、案内板や標識のカラーバリアフリー化に向けて助言。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活環境	カラーバリアフリー普及推進モデル事業費(県民政策提案)(地域保健福祉課)	平成23年度	2,093	県内の地域から「カラーバリアフリーで創る街づくり」のモデル地区を選定し、色使いが誰にもわかりやすい案内板や標識とすることで、カラーバリアフリーの普及を図る。
神奈川県	生活環境	既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費(地域保健福祉課)	平成21年度	0	平成21年度に既存建築物のバリアフリー化に関する事例を収集し、利用者の利便性の観点からの検証等を行い、整備の事例集(ガイドライン)を作成。平成22年度以降については、その事例集(ガイドライン)をHPに掲載し、既存建築物のバリアフリー化を普及。
神奈川県	生活環境	駐車禁止除外指定制度の活用(警察本部駐車対策課)	-	-	障害者の行動範囲を拡大し、積極的な社会参加の促進を図るため、駐車禁止除外指定車の標章交付を行う。
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費(警察本部通信指令課)	平成15年度	1,240	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備。
神奈川県	生活環境	街路整備費(道路整備課)	-	68,900	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	道路改良費(道路整備課)	-	223,500	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費(道路整備課)	-	255,800	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	立体交差事業費(道路整備課)	-	8,800	幅広歩道の整備
神奈川県	生活環境	公園整備事業(都市公園課)	平成9年度	1,416,754	誰もが快適に利用できる県立都市公園施設の整備を実施する
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良(公共住宅課)	昭和55年度	32,200	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助(障害福祉課)	平成2年度	41,665	だれもが、安全かつ円滑に公共交通機関を利用できるように、民営鉄道駅舎のエレベーター等の整備を支援する市に対して助成する。
神奈川県	教育・育成	職業能力アセスメント事業費(教育局総務課)	平成5年度	982	特別支援学校高等部等生徒を対象に「作業検査」「心理検査」「言語検査」「運動操作性検査」等の諸検査により評価を行い、そのデータを提供するとともに、相談や協議を通じ生徒の在籍校に対する進路指導及び個別教育計画策定等の支援を実施する。
神奈川県	教育・育成	教育相談事業費(教育局総務課)	昭和57年度	1,606	障害のある児童・生徒(発達障害を含む)に関する様々な相談について、カウンセリングだけでなく、アセスメントや学校コンサルテーション等を通して、子どもの教育的・心理的支援や校内における適切な支援のための体制づくりを実施する。
神奈川県	教育・育成	研修研究等事業費(教育局総務課)	昭和39年度	78,431	初任者・2年・5年・10年・15年・25年経験者研修講座や学校経営研修事業の講座(校長、副校長等を対象)や学校運営研修事業の講座(総括教諭等を対象)における、支援教育の推進、障害のある児童・生徒の理解と対応、校内支援体制づくり等についての研修を実施。また、現在重要な課題となっている、LD、AD/HD、高機能自閉症等、通常の学級に在籍する障害のある児童・生徒の理解と対応等についての研修講座を実施する。 障害のある教員が研修受講するために、手話通訳者の派遣を行い障害者への支援を実施する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校情報教育推進事業費(特別支援教育課)	平成12年度	8,150	障害児の社会参加・自立と特別支援教育の充実のため、特別支援学校の情報教育の推進。
神奈川県	教育・育成	就学・教育・進路指導費(特別支援教育課)	昭和58年度	6,041	障害のある子どもに対しての適切な就学指導の推進と、自立と社会参加を促進するための職業教育及び進路指導の充実。
神奈川県	教育・育成	担当教員養成確保対策費(特別支援教育課)	昭和43年度	410	特別支援教育に関する専門的知識を有する教員を養成するため、特別支援教育担当教員を横浜国立大学へ派遣する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校地域支援機能整備事業費(特別支援教育課)	平成12年度	2,841	特別支援学校が地域支援センターとしての教育相談や生涯学習支援を実施し、障害のある児童・生徒等の自立と社会参加のための相談と支援の充実。
神奈川県	教育・育成	重度重複障害児健康安全推進事業費(特別支援教育課)	平成17年度	743	特別支援学校における医療ケア等実施における安全確保の支援体制堅持。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	教育・育成	特別支援学校訪問教育事業費(特別支援教育課)	昭和54年度	1,910	通学による教育が困難な児童生徒に対して、担当教員が家庭や施設に訪問して指導することで、教育の機会均等を保証。
神奈川県	教育・育成	私立幼稚園特別支援教育費補助(学事振興課)	昭和54年度	99,568	障害のある幼児と共に学び、共に育つ保育を推進するため、障害のある幼児を受け入れる幼稚園に対し助成する。
神奈川県	教育・育成	特別支援学校教材開発等情報機器整備費(特別支援教育課)	平成20年度	1,689	特別支援学校の個別支援計画等の作成を効率的に行い、児童・生徒のための教材開発に取り組むための情報教育機器を配備する。
神奈川県	教育・育成	障害者地域生活推進事業費(障害福祉課)	平成22年度	6,117	障害児の「通学支援」や意思疎通が困難な全身性障害者等の「入院時のコミュニケーション支援」の事業に取り組む市町村に対して、事業開始年度及び事業の充実に係る事業費を助成する。
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助(障害福祉課)	平成3年度	20,614	障害者の就労に対する支援体制を充実するため、地域就労援助センターの運営費を補助する市に対して助成する。
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費(雇用対策課)	平成8年度	8,775	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援・能力評価を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施する。
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費(雇用対策課)	昭和55年度	1,886	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証。
神奈川県	雇用・就業	視覚障害者技能習得援助事業費補助(産業人材課)	昭和56年度	23,035	盲学校高等部等に入学した中途失明の視覚障害者に対し、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師の技能習得に必要な資金の貸付を行う(公財)神奈川県労働福祉協会に対する助成する。
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費(雇用対策課)	平成5年度	9,000	(職訓) 神奈川能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援。
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助(雇用対策課)	昭和62年度	5,400	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	雇用・就業	障害者しごと体験支援事業費(障害福祉課)	平成24年度	9,350	障害福祉サービス事業所以外の場において様々な社会体験を支援することにより、一般企業での就職が困難な障害者の就労促進を図る。
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業(雇用対策課)	平成17年度	45,087	障害者しごとサポーターを県内7箇所にて2名ずつ配置し、職場開拓及び職場定着等の支援活動を行う。
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費(雇用対策課)	平成21年度	3,319	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
神奈川県	保健・医療	障害者歯科診療体制推進事業費補助(障害福祉課)	昭和59年度	41,017	一次～二次の歯科診療体制の整備のための補助。
神奈川県	保健・医療	障害児者等歯科保健事業(健康増進課)	昭和59年度	230	障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防や口腔機能の維持・改善等に関する知識の普及やセルフケア技術習得のための指導を行う。
神奈川県	保健・医療	摂食機能支援事業(健康増進課)	平成17年度	1,281	専門指導者による相談会や講演会を実施し、摂食機能に関する支援を行う。
神奈川県	保健・医療	こころといのちのサポート事業費(自殺対策)(保健予防課)	平成18年度	767	司法、報道、医療、労働、福祉、教育など様々な分野の有識者等による自殺対策会議の開催や、自殺対策に関する普及啓発等。
神奈川県	保健・医療	こころの健康づくり専門相談事業費(保健予防課)	昭和63年度	2,589	精神疾患の予防のために、県下全域を対象として広くこころの健康に関する相談を受け、専門的な立場から適切な対応を行う。
神奈川県	保健・医療	精神障害者医療保護入院等医療援護費(保健予防課)	昭和48年度	120,453	適正医療の普及を図るため、県内在住で公費負担の適用を受けない医療保護入院又は任意入院患者の医療費の一部を負担する。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療診察等事業費(保健予防課)	昭和25年度	129,810	精神疾患の急激な発症や憎悪などに対して迅速かつ適正な診断を実施するため、法による申請や通報があった場合の指定医を派遣しての診察及び患者の移送。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療事務費(保健予防課)	昭和63年度	3,975	適正な医療及び患者の人権保護の確保ため、精神障害者の疑いのある者及び医療保護入院患者対しての診察、移送。
神奈川県	保健・医療	精神科救急医療機関運営費助成事業費(保健予防課)	昭和61年度	97,637	夜間、休日等に発生した救急患者を応需するため、精神科救急医療施設、応急指定病院の空床確保、協力病院の診察時間の延長に対する助成。
神奈川県	保健・医療	精神科救急輪番病院確保事業費(保健予防課)	昭和49年度	58,730	平日昼間に警察官通報を受け入れる協力医療機関や、土・日・祝祭日の昼間に「急激な発症等により救急医療が必要な者」を受け入れる当番病院の確保、平日夜間及び休日に「入院の必要はないが急激な発症等により救急医療が必要な者」の外来治療を行うための当番診療所の確保。
神奈川県	情報・コミュニケーション	点訳奉仕員本庁設置事業費(障害福祉課)	平成6年度	2,652	視覚障害者への情報提供の円滑化を図るため、自動点訳機器及び点訳奉仕員を設置するとともに、視覚障害者の雇用を促進。
神奈川県	情報・コミュニケーション	県のたより発行費(点字・録音テープの製作)(広報課)	昭和40年度 (点字版) 昭和41年度 (録音版)	6,970	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、広報紙「県のたより」の点字版、録音版を作成し、配布希望者や関係機関に送付する。
神奈川県	情報・コミュニケーション	テレビ広報事業費(手話通訳)(広報課)	昭和38年度		聴覚障害者へ県の施策・事業、県内の見所など、多彩な情報を提供し、県政への理解を促進するとともに地域への関心を深めるため、手話通訳付きのテレビ総合情報番組を放送。(予算額134、191千円の一部)
神奈川県	情報・コミュニケーション	ホームページ広報事業費(閲覧支援(音声読み上げ)サービス)(広報課)	平成16年度	1,000	視覚障害者へ県の施策・事業を周知し、県政参加を促進するため、ホームページに閲覧支援(音声読み上げ)ソフトを導入。